

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付	○	新市庁舎移転にともない方針も含めて検討中。	94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集	○	引き続き直営対応を行う。	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	事業の効率的な運営について検討中。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 委託率
体育館	24	24	100.0%		1	職員が指定管理施設に「管理員長」などで常駐。 「ガバナンスの確保」や「実務・連携」などを目的として職員を配置することにより、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確保を図ることが可能となるため。	91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	一部施設は、競技人口が限られ、利用者の大半が高齢者で収益負担を求めているのが困難であるため。	1	公園緑地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公園は直営を維持する。	65.1%
プール	34	34	100.0%		1	職員が指定管理施設に「管理員長」などで常駐。 「ガバナンスの確保」や「実務・連携」などを目的として職員を配置することにより、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確保を図ることが可能となるため。	94.9%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
保養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		90.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	18	14	77.8%	公園緑地事務所との機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公園は直営を維持する。	4	多くの公園を適正に管理するためには、一部を直営することで管理手法等のノウハウを本市の中で蓄え、適切な指導・連携していくべきであるため。	51.8%
公営住宅	280	280	100.0%		0		70.3%
駐車場	29	28	96.6%	「指から管理委託している駐車場清掃施設のため」や「駐車場で円滑的を継続しているため」。	0		87.7%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%		9	施設インフラ整備への対応や民間への委託業務の管理運営、使用料や手数料等の徴収、個人情報の取扱業務等を多く行っている施設に自治体職員を配置している。	29.5%
図書館	18	1	5.6%	指定管理制度導入数の増加に伴い、地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、採との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上に向けて検討を進めている。	17	指定管理制度の導入拡大にあたっては、地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、採との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上に向けて検討を進めている。	23.5%
博物館 (県立、市立、町立、民営)	11	11	100.0%		1	政策的な観点から大規模施設において指定管理者の団体へ向けて配置している。	49.3%
公民館、市民会館	120	120	100.0%		0		43.4%
文化会館	3	3	100.0%		0		83.4%
宿泊所、研修所等 (青少年の健全育成)	3	3	100.0%		0		62.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	37	31	83.8%	「医療安全センター」医療安全の向上を図るためには保健師などの確保が必要であるため、平成29年度は確保すべきと考えているため。 「障害福祉サービス事業所」あり方について検討中であるため。	6	「医療安全センター」確保に向けた協議上の情報共有・連携を目的として、自治体職員を常駐で配置する必要があるため。 「障害福祉サービス事業所」あり方について検討中。	86.8%
児童クラブ、学童館等	0	0					71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定なし	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果		【参考】 全国(指定都市)	設置率	40.0%
取組状況		→	業務改革効果		委託率	80.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市)
実施済み	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
取組状況	○	→	業務改革効果	○	80.0% 60.0%

「(家賃予定無し)及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」1号、「家賃予定あり」の団体は「家賃予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施予定時期		【参考】 実施率(指定都市)
実施予定		→	実施予定時期		自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→	検討状況		100.0% 15.0%
未実施	○	→	実施しない理由		

H20にメインフレームの機器更新を実施。このため、オープン化の検討を含め、大規模な見直しはH32年度以降を見据えたものとなり、現時点では予定がない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定時期	
策定割合(全国(指定都市))	100.0%			

(7)地方会計の整備

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国(指定都市))	5.0%			

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。